

予算編成(一般会計)過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、11月～2月の約3ヶ月半の査定作業を経て2月議会の予算案としてとりまとめられます。査定作業とは、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで当初は各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する平成22年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入(款別) (千円)

款の名称	当初要求額	1月末現在最終調整額
市税	34,086,060	
地方譲与税	145,000	
利子割交付金	165,000	
配当割交付金	73,000	
株式等譲渡割交付金	27,000	
地方消費税交付金	1,600,000	
ゴルフ場利用税交付金	55,000	
自動車取得税交付金	171,000	
地方特例交付金	370,000	
地方交付税	28,000	
交通安全対策特別交付金	28,000	
分担金及び負担金	670,065	
使用料及び手数料	804,419	
国庫支出金	5,974,447	
県支出金	3,392,392	
財産収入	68,048	
寄附金	176	
繰入金	1,216,063	
繰越金	500,000	
諸収入	2,608,606	
市債	4,032,340	
合計	56,014,616	

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。今後、国が発表する地方財政計画という地方財政見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのある程度見通しのたつものと、市税や各種交付金などにより景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

22年度の歳入の動向についてご説明いたしますと、まず、市の収入の中で最も根幹となる市税(個人・法人市民税や固定資産税など)については、世界的な金融・経済情勢の悪化による景気後退で企業業績や雇用状況が不安定などにより前年度より約20億円の減収を見込んでいます。

また、地方譲与税等各種交付金については、暫定税率の廃止など未確定な部分もありますが、できるだけ反映した中で、見積を行っています。

なお、左記の歳入の当初要求額については、22年度予算を編成するために推計した額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては大幅な変更の可能性があります。

このため今後、左記の各款の要求額は変動していきませんが、最終的に確定していきます。

一般会計歳出（款別） （千円）

款の名称	第一次経費	第一次経費	第一次経費	第二次経費	第二次経費	第二次経費最終額	第一次・第二次経費最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	302,616	302,403					0
総務費	1,951,492	1,848,879		15,430,874	15,135,860		0
民生費	1,127,008	1,115,796		18,843,329	17,883,273		0
衛生費	2,011,961	1,959,153		3,500,915	2,789,900		0
労働費	194,470	194,134		60,570	54,425		0
農林水産業費	82,885	81,284		121,693	53,668		0
商工費	894,880	893,085		37,413	30,690		0
土木費	972,143	946,575		6,140,743	4,610,121		0
消防費	220,296	209,008		172,329	97,035		0
教育費	2,351,643	2,307,336		4,075,860	3,194,569		0
公債費				4,865,525	4,865,525		0
諸支出金				3,000	3,000		0
予備費				50,000	50,000		0
合計	10,109,394	9,857,653	0	53,302,251	48,768,066	0	0

主な査定の経過（今回は部長による調整後の額の公表です。）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など市の通常の業務に要する経費を、あらかじめ各部局に枠予算として配当し、各部内で配当額を自由に（各部内での優先順位に従って）予算化するものです。

予算には食糧費の単価など一定の基準がありますが、そうした基準に合致し、かつ、配当額の範囲で収められた第一次経費については、例年、部の考え方を尊重し査定は行いませんでしたが、22年度予算編成では、経済状況により税収が落ち込むことを予想される中、財政課にて査定を行いました。